

法学研究 第九十四巻 (令和三年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

障害者権利条約に基づく被害者救済の意義	一	尹 仁河
外交実務と国際法	一	石 垣 友 明
— 最近の国際ルール形成の傾向と課題 —	一	濱 本 幸 也
国家承認の現状と今後の課題	一	栗 山 育 子
国際調整枠組みと国内政策とのインタラクション	一	倉 重 奈 苗
— 地球観測事業に関する調整を事例として —	一	佐 々 木 浩 子
南シナ海問題からみた中国の国際法秩序への挑戦	一	
国家管轄権外区域の海洋生物多様性(BBNJ)のための枠組みに関する一考察	一	
— 国連海洋法条約の下の新たな条約(BBNJ新協定)と生物多様性条約の交錯 —	一	

多元的ネットワークとしてのパブリック・ディプロマシー	二一七	植田麻記子
— 開国からデジタル時代まで —		
再考・池田政権と東南アジア	二二九	鈴木宏尚
ニクソン政権によるラオス侵攻作戦の決定とその失敗、一九七〇—一九七一年	二二九	手賀裕輔
文在寅政権の「韓半島の平和プロセス」と日朝関係	二七五	李奇泰
安倍政権のレガシー政治と日本外交の現実主義	二二九	黄洗姫
エネルギー資源と日本外交	二三七	池上萬奈
— 化石燃料政策の変容を通して —		
戦後日本の対韓国外交の起源と歴史問題	二四三	朴敬珉
— 旧植民地支配者の再生とその遺産 —		
米海兵隊の沖縄移駐決定過程、一九五三—一九五五	二三九	池宮城陽子
一九六〇年代における日韓関係	二三九	尹錫貞
— 日韓国交正常化会談・沖縄返還を中心に —		
金大中事件後の日本政治と朝鮮半島外交	二四五	石田智範
— 三木武夫の米朝橋渡し外交の文脈 —		
Japan and the Origin of ASEAN Centrality	二四六	ISHIHARA, Yusuke
生物多様性保全政策におけるネットワーク型重層的ガバナンスの挑戦	三	小田勇樹
— 理念啓発型自治体と要望応答型自治体を超えて —		茂垣昌宏
平和と繁栄の彼方に	四	大山耕輔
— 一九七〇年の二一世紀像との対話 —		田所昌幸

動産・債権担保法制をめぐる二元的構成の新たな二つの動向 …………… 二一 片山直也

— フランス法を起点としたベルギー法・ケベック法の比較研究の試み—

フランス法における責任追及の直接訴権 …………… 二二 岩川隆嗣

— 二〇一七年民事責任法改正草案を踏まえて—

大久保利通の内務・工部省合併論に関する一考察 …………… 二二五 柏原宏紀

国際刑罰権の間接実施と事項的免除

— 国家による中核犯罪の訴追と裁判権の免除をめぐる問題の一断面— …………… 三一 フィリップ・オステン

わが国コロナ・パンデミック危機管理前史(一) …………… 三三 久保田隆

— 感染症法制定から二〇二〇年三月特措法改正まで—

…………… 三三 藤原淳一郎

資 料

二〇一七年フランス担保法改正準備草案

— アンリ・カピタン協会グリマルデイ委員会による条文案およびその解説— …………… 六七 片山直也

…………… 六八 齋藤由起

判例研究

〔商法〕…………… 商法研究会

六一四 会計限定監査役は、特段の事情のない限り、会計帳簿に不適正な記載がある
ことを積極的に調査発見すべき義務を負わないとされた事例 …………… 三三 長畑周史

六二五	株券発行会社において譲受人は意思表示のみによって有効に株式の譲渡を受けることができる」とされた事例	四二七	武田 典浩
六二六	任期短縮の定款変更による退任取締役と会社法三三九条二項	五八	池 島 真策
六二七	反社会的勢力防止に係るグループ内部統制システムの構築義務および具体的取引の解消義務の違反がないとされた事例——みずほフィナンシャルグループ株主代表訴訟事件	六二七	柳 明 昌
六二八	招集株主によるクオカード贈与の表明と株主総会開催禁止の仮処分	七九	久保田 安彦
六二九	一人株主の意思決定に従った取締役任に任務懈怠があるとはいえないとされた事例	八五	山本 爲三郎
六三〇	法人株主の株主資格確認の方法と弁護士による議決権の代理行使の可否	九二三	遠 藤 元 一
六三一	不正会計および違法配当につき代表取締役の責任を否定した事例（リソー教育事件）	一六	大 島 一 輝
六三二	「八ッ橋」の製造開始を元禄二年であるとする表示が不正競争防止法が禁じる品質等誤認表示に該当するかが争われた事例	二二七	諏 訪 野 大
六三三	取締役会による代表取締役の解職決議は有効であり、解職された代表取締役は将来得べかりし報酬に相当する損害賠償を請求することができないとされた事例	三三三	鈴 木 千 佳 子
〔最高裁判事例研究〕			
四六九	令二一（民集七四卷三号六四六頁）	四二九	工 藤 敏 隆
四七〇	令二二（民集七四卷六号一六九三頁）	五 三	三 木 浩 一
四七一	令二三（民集七四卷三号四五五頁）	六一四	川 嶋 隆 憲
		民事訴訟法研究会	

〔民集未登載最高裁判事例研究〕 民事訴訟法研究会

48 共同漁業権から派生する漁業行使権に基づく潮受堤排水門の開門請求を認容する判決が確定した後、当該確定判決に係る訴訟の口頭弁論終結時に存在した共同漁業権から派生する漁業行使権に基づく開門請求権が消滅したことのみでは当該確定判決に対する請求異議の事由とはならないとされた事例
七二三 大濱 しのぶ

請求異議事件
最高裁令和元年九月一三日第二小法廷判決（平三〇（受）第一八七四号、破棄差戻）
判例時報二四三四号一六頁、判例タイムズ一四六六号五八頁

49 債権の仮差押えがなされた後に仮差押債務者が第三債務者との間で示談をした場合において、当該債権に対する転付命令を得た仮差押債務者が第三債務者に対して示談金額を超える額の請求をすることができないとした原審の判断に、違法があるとされた事例
十 五三 木 浩 一
損害賠償等請求事件

最高裁令和三年一月一二日第三小法廷判決（令元（受）第一一六六号、破棄差戻し）
裁判所時報一七六〇号一頁

紹介と批評

Rachel Busbridge,

Multicultural Politics of Recognition and Postcolonial Citizenship: Rethinking the Nation 三五 関 根 政 美

クライブ・ハミルトン著（山岡鉄秀監訳・奥山真司訳） 八七 関 根 政 美

『目に見えぬ侵略―中国のオーストラリア支配計画―』

Gian Paolo Romano,

Le dilemme du renvoi en droit international privé: La thèse, l'antithèse et la recherche

d'une synthèse 十 八 北 澤 安 紀

特別記事

大森正仁教授略歴・主要業績	一
添谷芳秀教授略歴・主要業績	二
山口信治君学位請求論文審査報告	三
相川裕亮君学位請求論文審査報告	三
堀江湛先生追悼記事	三
橋本広大君学位請求論文審査報告	四
姜兌玃君学位請求論文審査報告	四
石塚壮太郎君学位請求論文審査報告	八
李侑娜君学位請求論文審査報告	八
木下恵二君学位請求論文審査報告	十
令和三年度慶應法学会シンポジウム「ウィズコロナ社会を考える」	三